

## 4 発電事業特別会計

### (1) 業務実績（審査資料 61～63、73頁参照）

供給（販売）電力量は14万5,239MWhで、前年度に比べ685MWh(0.5%)減少している。これは、年間降水量が前年度よりも減少したことによる。なお、出水率は102.8%と前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

建設改良事業では、施設の安定稼働を図るため新内川第二発電所直流電源装置取替工事などを行っている。

### (2) 経営成績

#### ア 収益（審査資料 64頁参照）

経常収益は11億1,549万4千円で、前年度に比べ267万8千円(0.2%)減少している。

このうち、収入の根幹である電力料収入は10億8,550万3千円で、前年度に比べ供給（販売）電力量の減により、101万8千円(0.1%)減少している。また、共有施設管理に係る石川県負担金などの雑収入が78万3千円(18.5%)減少している。

#### イ 費用（審査資料 64～65頁参照）

経常費用は8億1,581万2千円で、前年度に比べ2,874万8千円(3.4%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、機械装置修繕費が1,701万8千円(55.8%)、減価償却費1,599万5千円(5.9%)がそれぞれ減少している。

#### ウ 損益（審査資料 64～66頁参照）

経常収支では2億9,968万2千円の経常利益であり、前年度に比べ2,607万円(9.5%)増加している。この結果、当年度純利益も同額の2億9,968万2千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は3億9万1千円となっている。

#### エ 収益性の分析（審査資料 66頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は133.5%(前年度比4.1ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

また、長期前受金戻入等を含めた総収益対総費用比率も136.7%(同比4.3ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

### (3) 財政状態

#### ア 資産、負債及び資本

##### (イ) 資産（審査資料 68頁参照）

資産は91億7,107万6千円で、前年度に比べ4億740万1千円(4.6%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、現金・預金等の流動資産が6億1,494万2千円(25.4%)増加し、水力発電設備等の固定資産が2億754万1千円(3.3%)減少している。

##### (ロ) 負債及び資本（審査資料 68～70頁参照）

負債は13億8,830万7千円で、前年度に比べ1億771万9千円(8.4%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比1億2,678万6千円、25.6%増)では、

大規模定期点検に必要な額を引き当てる特別修繕引当金が1億424万5千円(29.5%)、退職給付引当金が2,254万1千円(16.0%)それぞれ増加している。

また、流動負債(同比338万1千円、3.1%増)では、未払金が1,963万1千円(26.2%)が増加し、未払費用が1,170万6千円(89.3%)減少している。

資本は77億8,276万9千円で、前年度に比べ2億9,968万2千円(4.0%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は、建設改良積立金の組入れにより5,400万円(0.8%)増加し、剰余金は、利益剰余金の増により2億4,568万2千円(36.5%)増加している。

#### イ 財政状態に関する経営指標(審査資料 70頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は2,670.4%(同比475.1ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため、生じていない。

#### (4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 71頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では電力料等の収入額が経費の支払額を上回り6億4,543万2千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では1億5,906万3千円を費消している。

この結果、本年度末の資金残高は28億446万8千円となり、前年度に比べ4億8,636万9千円(21.0%)増加している。

#### (5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 72頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は158万4千円と、前年度に比べ3万6千円(2.2%)減少している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金で、職員の児童手当に要する経費分158万4千円(前年度比△3万6千円、2.2%減)である。

#### (6) むすび(審査意見)

本市発電事業は、市内5か所の水力発電所を稼働することにより、電力会社(旧一般電気事業者)へ卸供給し、必要なエネルギーを安定的に供給する役割を担っている。

業務実績をみると、年間降水量が前年度に比べ減少したことにより、供給(販売)電力量は減少している。

建設改良事業では、新内川第二発電所直流電源装置取替工事をはじめとした施設整備に取り組むなど、施設の安定稼働に努めている。

収支状況については、供給(販売)電力量の減少により電力料等の収益は前年度に比べ減少したが、機械装置修繕費等の費用の減少がこれを上回ったため、経常利益は前年度に比べ2千万円余の増加となり、総収支では前年度を上回る2億9千万円余の純利益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は3億円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、建設投資を行う一方で、業務活動の資金確保が順

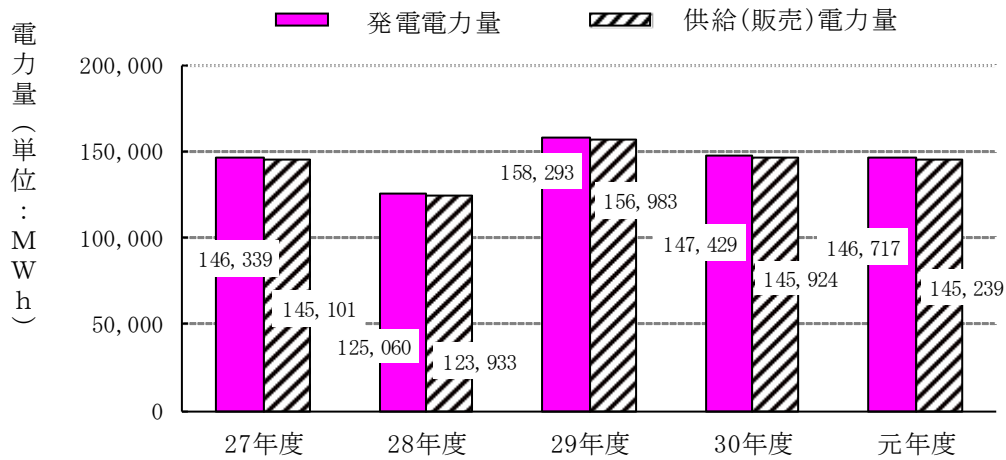
調であり、資金面から見た経営状況は安定している。

本事業においては、電力会社との長期契約により、毎年度安定した利益を確保し、財政状況は健全に保たれている。一方、発電開始から50年余りが経過した上寺津発電所をはじめとする5か所の発電施設は、いずれも老朽化が進んでいるため、引き続き老朽化対策に取り組まれ、既存施設等の維持管理に万全を期されたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 発電電力量等の推移

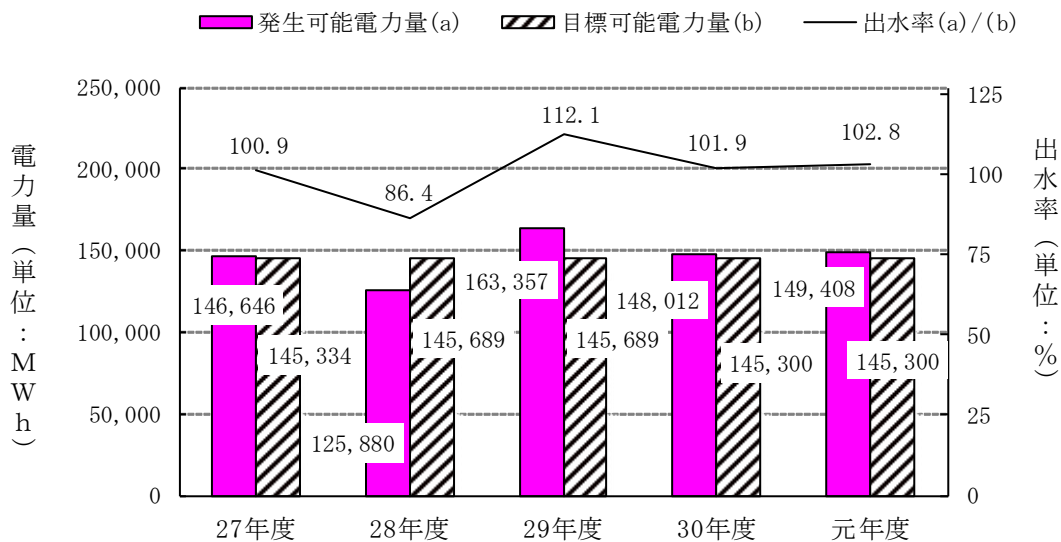


(注) 発電電力量と供給(販売)電力量との差は、自家用電力量である。

ア 発電電力量は、前年度に比べ、712MWh(0.5%)減少している。

イ 供給(販売)電力量は、前年度に比べ、685MWh(0.5%)減少している。

(2) 出水率等の推移



(注) 1 
$$\text{出水率} = \frac{\text{発生可能電力量}}{\text{目標可能電力量}} \times 100$$

2 発生可能電力量とは、河川の水を無駄なく利用したときの各発電所の発電機で起こした電力量の合計であり、目標可能電力量とは、過去の発生可能電力量の平均である。

ア 出水率は、前年度に比べ、0.9ポイント上昇している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	1,208,740	1,213,969	-	5,229	100.4
営業収益	1,182,282	1,187,315	-	5,033	100.4
財務収益	409	710	-	301	173.6
事業外収益	26,049	25,944	-	△ 105	99.6
事業費用	922,544	909,325	-	13,219	98.6
営業費用	842,869	832,994	-	9,875	98.8
財務費用	10	0	-	10	0.0
事業外費用	76,331	76,331	-	0	100.0
予備費	3,334	0	-	3,334	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

#### ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する増加は、主に次の項目の増減による。

電力料	1,291万7千円
雑収入	△ 788万4千円

#### イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

一般管理費(手当等)	677万5千円
予備費	333万4千円
水力発電費(給料等)	310万円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資 本 的 収 入 (A)	2,754	244	-	2,510	8.9
工 事 負 担 金	2,754	244	-	2,510	8.9
資 本 的 支 出 (B)	376,448	59,521	262,818	54,109	15.8
建 設 改 良 費	375,448	59,521	262,818	53,109	15.9
予 備 費	1,000	0	-	1,000	0.0
差引(A)-(B)	△ 373,694	△ 59,277	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、工事負担金251万円である。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、新内川第二発電所直流電源装置取替工事(2,124万8千円)である。また、翌年度繰越額は、上寺津発電所水車附属機器改修工事である。

(イ) 不用額は、主に建設改良費における水力発電設備5,143万5千円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,927万7千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	31万4千円
建設改良積立金	5,400万円
当年度分消費税等資本的収支調整額	496万3千円

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	1,115,494	1,118,172	△ 2,678	△ 0.2
営業収益	1,088,964	1,090,765	△ 1,801	△ 0.2
財務収益	710	830	△ 120	△ 14.5
事業外収益	25,820	26,577	△ 757	△ 2.8
経 常 費 用	815,812	844,560	△ 28,748	△ 3.4
営業費用	815,802	843,106	△ 27,304	△ 3.2
財務費用	-	1,446	△ 1,446	△ 100.0
事業外費用	10	8	2	25.0
経 常 利 益	299,682	273,612	26,070	9.5
当年度純利益	299,682	273,612	26,070	9.5

#### ア 収 益

(ア) 営業収益の減少は、次の項目の減少による。

電力料	△ 101万8千円 (△ 0.1%)
雑収入	△ 78万3千円 (△ 18.5%)

(イ) 財務収益の減少は、預金利息12万円(14.5%)の減少による。

(ウ) 事業外収益の減少は、主に次の項目の増減による。

長期前受金戻入	△ 83万7千円 (△ 3.6%)
その他雑収益	11万6千円 ( 8.0%)

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
電 力 料	887,695	991,905	1,040,406	1,086,521	1,085,503
受 取 利 息	1,225	907	805	830	710
長期前受金戻入	22,051	23,677	23,740	23,507	22,670
その他収入	7,618	82,585	78,136	7,314	6,611
特 別 利 益	-	89,601	-	-	-
総 収 益	918,589	1,188,675	1,143,087	1,118,172	1,115,494

(注) 1 1 KWh当たり料金率の改定状況

平成28年4月	7.35円	改定率	15.6%
平成30年4月	7.79円	改定率	6.0%

2 平成28年度の特別利益は、旧発電管理センター用地(1,198.61㎡)の売却益である。

## イ 費用

(ア) 営業費用の減少は、主に次の項目の増減による。

機械装置修繕費	△	1,701万8千円	(△ 55.8%)
減価償却費	△	1,599万5千円	(△ 5.9%)
雑修繕費	△	746万円	(△ 64.1%)
委託費		1,227万8千円	( 33.2%)

(イ) 財務費用の減少は、企業債利息144万6千円(皆減)である。

(ウ) 事業外費用の増加は、その他雑損失2千円(25.0%)の増加による。

(エ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	190,414 (157,175)	195,045 (160,893)	194,582 (159,195)	199,703 (165,751)	190,768 (167,499)
支 払 利 息	8,592	6,204	3,763	1,446	-
減 価 償 却 費	274,105	278,101	275,594	275,499	259,034
修 繕 費	106,813	105,981	156,796	163,924	152,740
交 付 金	68,179	58,798	59,600	57,738	55,788
そ の 他 費 用	158,567	347,655	259,079	146,250	157,482
総 費 用	806,670	991,784	949,414	844,560	815,812

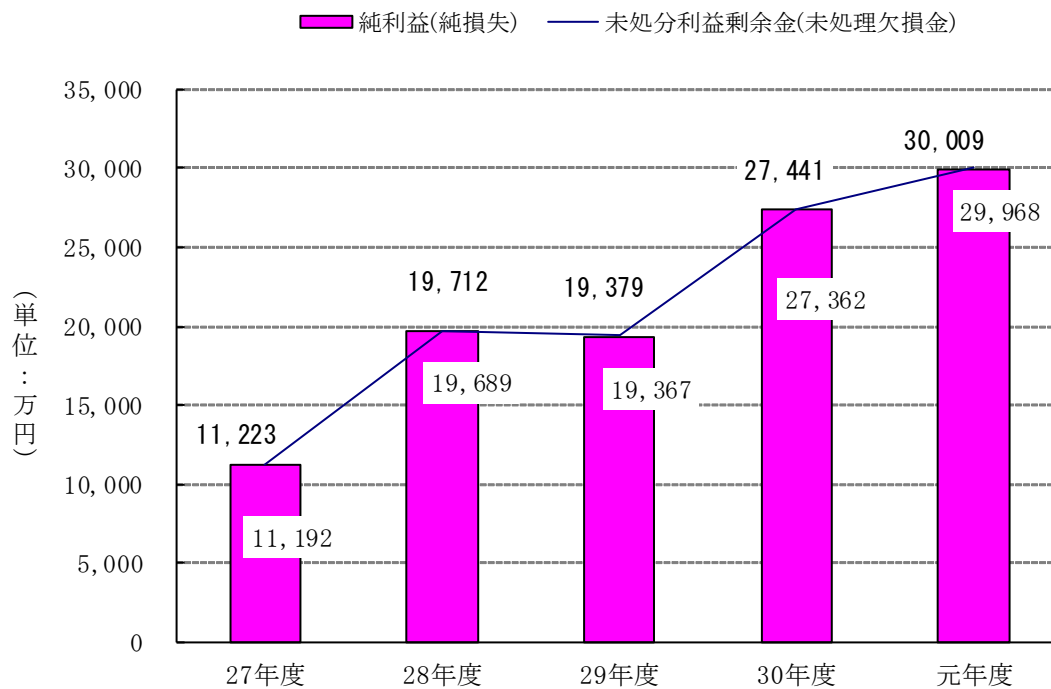
## ウ 損 益

(ア) 経常利益の増加は、電力料等の営業収益が減少したものの、それ以上に機械装置修繕費等の営業費用が減少したことによる。

(イ) 当年度純利益は、2億9,968万2千円である。

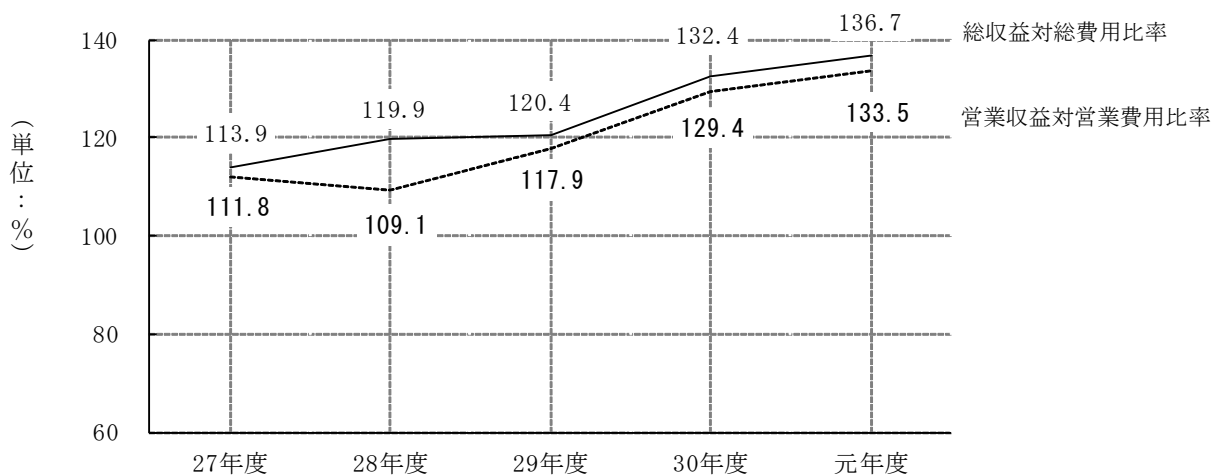


(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 平成27年度の未処分利益剰余金の額は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度に発生した、その他未処分利益剰余金変動額53万円を資本金に組み入れ、9,900万円を建設改良積立金等として利益処分し、当年度純利益を加えた額である。なお、建設改良積立金として平成26年度に5,400万円、平成28年度に11,200万円、平成29年度に19,700万円、平成30年度に19,300万円、令和元年度に27,400万円、地域振興積立金として平成26年度に1,900万円それぞれ利益処分されている。

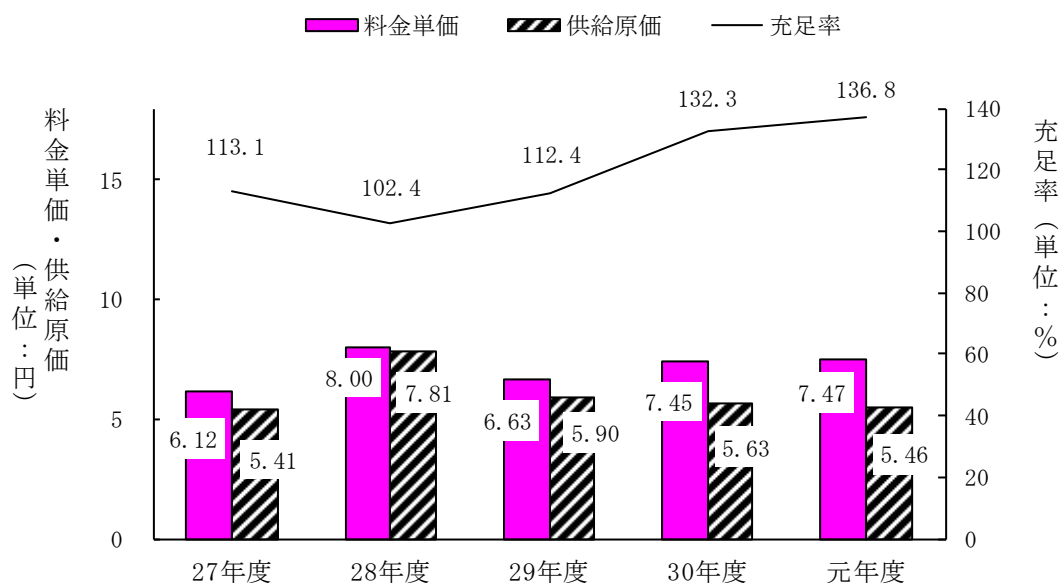
## (2) 収益率の推移



…………… (巻末付表1参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。  
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

### (3) 料金単価と供給原価の推移



(注) 1 料金単価 =  $\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$

2 供給原価 =  $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$

3 充足率 =  $\frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

4 平成30年度法適用事業体全国平均(地方公営企業年鑑より)の1 kWh 当たりの料金単価は10.60円であり、供給原価は6.93円である。

なお、料金単価と供給原価の状況は次のとおりである。

(単位：円/kWh・%)

区 分	元年度		30年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
料金単価 (A)	7.47	100.0	7.45	100.0	0.02	0.3
供給原価 (B)	5.46	100.0	5.63	100.0	△ 0.17	△ 3.0
人件費	1.31	24.0	1.37	24.3	△ 0.06	△ 4.4
資本費	2.68	49.1	2.86	50.8	△ 0.18	△ 6.3
支払利息	-	-	0.01	0.2	△ 0.01	△ 100.0
減価償却費	1.63	29.9	1.73	30.7	△ 0.10	△ 5.8
修繕費	1.05	19.2	1.12	19.9	△ 0.07	△ 6.3
その他費用	1.47	26.9	1.40	24.9	0.07	5.0
差引 (A) - (B)	2.01	-	1.82	-	0.19	-

#### 4 財 政 状 態

##### (1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	9,171,076	8,763,675	407,401	4.6
固定資産	6,131,960	6,339,501	△ 207,541	△ 3.3
流動資産	3,039,116	2,424,174	614,942	25.4
資産合計	9,171,076	8,763,675	407,401	4.6
負 債	1,388,307	1,280,588	107,719	8.4
固定負債	621,387	494,601	126,786	25.6
流動負債	113,808	110,427	3,381	3.1
繰延収益	653,112	675,560	△ 22,448	△ 3.3
資 本	7,782,769	7,483,087	299,682	4.0
資本金	6,863,097	6,809,097	54,000	0.8
剰余金	919,672	673,990	245,682	36.5
負債資本合計	9,171,076	8,763,675	407,401	4.6

##### ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の増減による。

水力発電設備	△ 2億3,287万4千円 (△ 4.3%)
固定資産仮勘定	2,666万2千円 ( 37.2%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は、104億9,048万6千円であり、前年度と比べると2億4,235万3千円増加している。

(イ) 事業外固定資産の備品は、前年度と増減なく、金沢市立中村記念美術館等に保管されている美術品241点、7億1,403万円となっている。

(ウ) 固定資産仮勘定の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
水力発電設備	26,291	74,460	67,232	71,587	98,249

(エ) 流動資産の増加は、主に次の項目の増加による。

現金・預金	4億8,636万9千円 ( 21.0%)
前払金	1億2,210万円 (皆 増)

## イ 負債

(ア) 固定負債の増加は、次の項目の増加による。

特別修繕引当金	1億 424万5千円 ( 29.5%)
退職給付引当金	2,254万1千円 ( 16.0%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
修繕準備引当金	86,446	86,446	-	-	-
特別修繕引当金	171,650	217,930	249,475	353,720	457,965
退職給付引当金	89,621	93,316	126,019	140,881	163,422

(注) 特別修繕引当金は、発電所の大規模定期点検に係るものである。

また、退職給付引当金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
退職給付引当金 (A)	89,621	93,316	126,019	140,881	163,422
退職給付引当金 要 引 当 額 (B)	187,692	180,311	174,002	187,419	186,491
引 当 率 ( % ) (A)/(B)	47.7	51.8	72.4	75.2	87.6
引 当 不 足 額 (B)-(A)	98,071	86,995	47,983	46,538	23,069

(注) 退職給付引当金は必要額を一括計上せず、経過措置として、平成26年度から7年間均等額を引き当てることとしている。

(イ) 流動負債の増加は、次の項目の増減による。

未払金	1,963万1千円 ( 26.2%)
引当金	104万9千円 ( 7.9%)
その他流動負債	△ 559万3千円 (△ 61.4%)
未払費用	△ 1,170万6千円 (△ 89.3%)

(ウ) 企業債は、前年度償還を完了している。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金2,244万8千円(3.3%)の減少による。

## ウ 資 本

(ア) 資本金の増加は、建設改良積立金5,400万円の組入れによる。

(イ) 剰余金の増加は、利益剰余金2億4,568万2千円(37.3%)の増加による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 利益剰余金の増加は、主に建設改良積立金2億2,000万円(60.6%)の増加による。

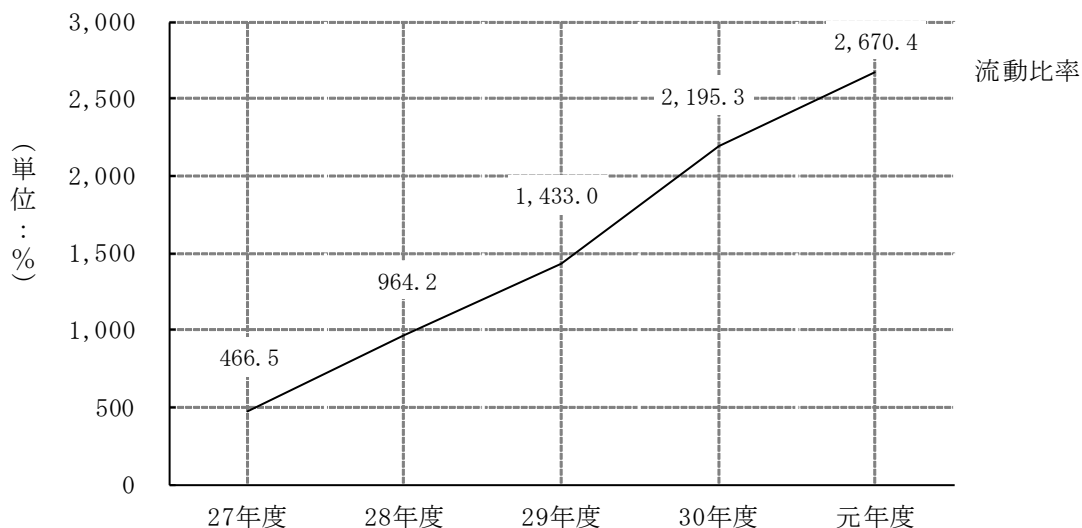
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
建設改良積立金	96,000	112,000	187,000	363,000	583,000
地域振興積立金	10,505	10,505	20,505	20,505	20,505

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金40万9千円に当年度純利益2億9,968万2千円を加えた3億9万1千円となっている。

## (2) 財務比率の推移



..... (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

## 5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	元年度	30年度	増 減
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	299,682	273,612	26,070
減価償却費	259,034	275,499	△ 16,465
固定資産除却損	3,043	1,023	2,020
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,541	14,862	7,679
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	104,245	104,245	-
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,049	527	522
長期前受金戻入額	△ 22,670	△ 23,507	837
受取利息及び受取配当金	△ 710	△ 830	120
支払利息	-	1,446	△ 1,446
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,038	5,094	△ 11,132
未払金の増減額(△は減少)	2,036	17,456	△ 15,420
未払費用の増減額(△は減少)	△ 11,706	9,681	△ 21,387
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 5,593	6,041	△ 11,634
<b>小計</b>	<b>644,913</b>	<b>685,149</b>	<b>△ 40,236</b>
利息及び配当金の受取額	519	858	△ 339
利息の支払額	-	△ 1,473	1,473
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>645,432</b>	<b>684,534</b>	<b>△ 39,102</b>
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 158,845	△ 23,959	△ 134,886
無形固定資産の取得による支出	△ 440	△ 1,904	1,464
工事負担金による収入	222	-	222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 159,063</b>	<b>△ 25,863</b>	<b>△ 133,200</b>
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-	△ 41,822	41,822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-</b>	<b>△ 41,822</b>	<b>41,822</b>
<b>資金増減額 (△は減少)</b>	<b>486,369</b>	<b>616,849</b>	<b>△ 130,480</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>2,318,099</b>	<b>1,701,250</b>	<b>616,849</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>2,804,468</b>	<b>2,318,099</b>	<b>486,369</b>

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	1,584	1,620	△ 36	△ 2.2
事業外収益	1,584	1,620	△ 36	△ 2.2
補助金	1,584	1,620	△ 36	△ 2.2
職員の児童手当に要する経費	1,584	1,620	△ 36	△ 2.2

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単 位	元 年 度	3 0 年 度	増 減	
施 設	最大発電出力	上 寺 津 発 電 所	K W	16,200	16,200	0
		新 辰 巳 発 電 所	〃	6,200	6,200	0
		新 寺 津 発 電 所	〃	430	430	0
		新 内 川 発 電 所	〃	7,400	7,400	0
		新 内 川 第 二 発 電 所	〃	3,000	3,000	0
		計	〃	33,230	33,230	0
	発電機出力	上 寺 津 発 電 所	K V A	18,000	18,000	0
		新 辰 巳 発 電 所	〃	6,700	6,700	0
		新 寺 津 発 電 所	〃	442	442	0
		新 内 川 発 電 所	〃	8,200	8,200	0
		新 内 川 第 二 発 電 所	〃	3,200	3,200	0
計		〃	36,542	36,542	0	
水車出力	上 寺 津 発 電 所	K W	14,860	14,860	0	
	新 辰 巳 発 電 所	〃	6,324	6,324	0	
	新 寺 津 発 電 所	〃	465	465	0	
	新 内 川 発 電 所	〃	7,500	7,500	0	
	新 内 川 第 二 発 電 所	〃	3,200	3,200	0	
	計	〃	32,349	32,349	0	
電 量	供給目標電力量	上 寺 津 発 電 所	KWh/年	69,600,000	69,600,000	0
		新 辰 巳 発 電 所	〃	28,000,000	28,000,000	0
		新 寺 津 発 電 所	〃	1,770,000	1,770,000	0
		新 内 川 発 電 所	〃	27,500,000	27,500,000	0
		新 内 川 第 二 発 電 所	〃	11,000,000	11,000,000	0
		計	〃	137,870,000	137,870,000	0
	発電電力量	上 寺 津 発 電 所	〃	75,520,980	72,097,340	3,423,640
		新 辰 巳 発 電 所	〃	30,701,830	30,393,320	308,510
		新 寺 津 発 電 所	〃	2,001,200	2,176,670	△ 175,470
		新 内 川 発 電 所	〃	26,984,400	31,035,370	△ 4,050,970
		新 内 川 第 二 発 電 所	〃	11,508,820	11,726,540	△ 217,720
		計	〃	146,717,230	147,429,240	△ 712,010
	供給電力量	上 寺 津 発 電 所	〃	74,859,120	71,430,110	3,429,010
		新 辰 巳 発 電 所	〃	30,338,840	30,036,580	302,260
		新 寺 津 発 電 所	〃	1,965,600	2,138,770	△ 173,170
		新 内 川 発 電 所	〃	26,754,000	30,777,320	△ 4,023,320
		新 内 川 第 二 発 電 所	〃	11,321,520	11,541,250	△ 219,730
		計	〃	145,239,080	145,924,030	△ 684,950
自家用電力量	上 寺 津 発 電 所	〃	661,860	667,230	△ 5,370	
	新 辰 巳 発 電 所	〃	362,990	356,740	6,250	
	新 寺 津 発 電 所	〃	35,600	37,900	△ 2,300	
	新 内 川 発 電 所	〃	230,400	258,050	△ 27,650	
	新 内 川 第 二 発 電 所	〃	187,300	185,290	2,010	
	計	〃	1,478,150	1,505,210	△ 27,060	
発生可能電力量 (A)		KWh	149,407,710	148,012,040	1,395,670	
目標可能電力量 (B)		〃	145,300,000	145,300,000	0	
出 水 率 (A)/(B)		%	102.8	101.9	0.9	
職 員 数	主 事	人	7	7	0	
	技 師	〃	12	12	0	
	計	〃	19	19	0	

(注) 職員はすべて損益勘定支弁職員である。



## (2) 公営電気事業者比較表(水力発電)

(平成30年度)

(単位:箇所)

発電所数		
1	群馬県	32
2	山梨県	24
3	富山県	20
4	岡山県	18
5	岩手県	17
6	秋田県	16
6	長野県	16
8	山形県	14
8	神奈川県	14
8	宮崎県	14
11	島根県	13
12	新潟県	12
12	鳥取県	12
12	山口県	12
12	大分県	12
16	栃木県	10
17	北海道	9
17	愛媛県	9
19	熊本県	7
<b>20</b>	<b>金沢市</b>	<b>5</b>
21	徳島県	4
22	東京都	3
22	高知県	3
22	福岡県	3
25	京都府	1
平均		12

(単位:KW)

最大出力		
1	神奈川県	354,761
2	群馬県	223,142
3	宮崎県	159,055
4	岩手県	147,481
5	富山県	141,130
6	新潟県	133,900
7	山梨県	121,413
8	秋田県	110,950
9	長野県	100,498
10	山形県	89,120
11	徳島県	87,500
12	北海道	84,290
13	大分県	70,280
14	愛媛県	67,530
15	岡山県	61,430
16	栃木県	60,869
17	熊本県	54,200
18	山口県	51,652
19	高知県	39,200
20	鳥取県	38,312
21	東京都	36,500
<b>22</b>	<b>金沢市</b>	<b>33,230</b>
23	島根県	27,050
24	福岡県	14,050
25	京都府	11,000
平均		92,742

(単位:MWh/年)

販売電力量		
1	群馬県	745,859
2	宮崎県	570,322
3	岩手県	532,401
4	新潟県	530,541
5	富山県	489,678
6	山梨県	468,194
7	秋田県	410,170
8	長野県	373,137
9	神奈川県	370,752
10	山形県	365,820
11	北海道	357,619
12	徳島県	318,120
13	愛媛県	263,375
14	栃木県	209,844
15	大分県	190,211
16	岡山県	185,120
17	高知県	150,479
<b>18</b>	<b>金沢市</b>	<b>145,924</b>
19	熊本県	126,465
20	山口県	121,304
21	鳥取県	113,520
22	東京都	109,976
23	島根県	70,331
24	京都府	42,605
25	福岡県	41,740
平均		292,140

(注) 1 当表は、平成30年度地方公営企業年鑑数値及び年鑑より算出した数値である。

2 地方公営企業法適用の公営電気事業者である。